慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	留学の日本近代化に果たした役割
Sub Title	Contribution of studying abroad to modernization of Japan
Author	辻, 直人(Ttsuji, Naoto)
Publisher	慶應義塾福沢研究センター
Publication year	2020
Jtitle	近代日本研究 (Bulletin of modern Japanese studies). Vol.36, (2019.) ,p.1- 35
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集 : 近代日本と留学
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10005325-20190000-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近代日本研究第三十六巻（二〇一九年度）
特集　近代日本と留学

留学の日本近代化に果たした役割

辻　直　人

はじめに

留学（すなわち一定期間を海外の教育機関で研究ないし教育を受けてくる行為）が日本の近代化に果たした役割はとても大きい。中でも、制度としての留学が果たした役割と、経験としての留学が果たした役割について本稿では考察したい。

幕末に米蘭露英仏各国と修好通商条約を結び、西洋から文物を学ぶ必要性を感じた徳川幕府は、一八六二（文久二）年に榎本武揚、西周、津田真道ら一五人をオランダに留学させた。(1) また長州藩は一八六三年に井上馨ら五人の藩士を、(2) 遅れて薩摩藩も一八六五年に森有礼ら留学生一五人と視察員四人を、(3) それぞれイギリスへ

内密に派遣している。明治維新後になると新政府は一八七一（明治三・陰暦）年に「海外留学生規則」を定め、留学生派遣を制度として確立した。一八七二（明治五）年に日本で初めて近代教育制度を定めた「学制」及びその続編の「学制第二編」（一八七三年）合わせて全二一三章のうちの七五章、すなわち「学制」中三五％を留学に関する条項が占めているほど、留学生派遣は近代国家建設に大きな役割を期待されていた。

その後、明治政府は幕末以来の留学生たちを一括して整理管轄するため一旦全員を帰国させ、[4] 一八七五（明治八）年に「文部省貸費留学生」という制度の下、改めて留学生の派遣を開始した。その後、文部省による留学生の派遣は一八八二（明治一五）年から「文部省海外留学生」、一八九二（明治二五）年からは「文部省外国留学生」、そして一九二〇（大正九）年からは「文部省在外研究員」と法令と呼称を変更しながらも、一九四〇（昭和一五）年に戦争で中断されるまでの六五年、一八七八年と一八七九年の二年間以外は継続して派遣され続けた。その数は総勢のべ三、二〇九人[5]に達している。以下、一八七五年から一九四〇年まで継続して派遣され続けた留学生・在外研究員たちのことを、本稿では総称として「文部省留学生」と呼ぶことにする。

文部省が六十年以上にわたり派遣を続けたということは、留学生派遣制度の意義は決して明治維新直後の近代国家創建時に限定される一時的なものでなく、長期にわたって日本の教育政策に特定の役割を持ち続け、日本の近代化に大きく貢献したことを意味する。具体的に言えば、文部省留学生派遣制度の目的は高等教育機関の整備充実であり、そこでの研究と教育を担う教員集団を形成することであった。また、最新の科学技術、学問を学んでくることで、高等教育における研究水準を向上させる役割も果たした。つまり、留学とは海外（西洋）における最新科学、学問を学んで日本に持ち帰り紹介する、という海外の先端とのパイプ役を果たしていたと言える。科学技術の発展における留学生の貢献が大きいことは、論を俟たない。

しかし、留学が近代化に貢献したのは、制度的側面だけではない。その実質、留学生たちの経験に対しても、大きな影響を与えたと考えられる。勿論、経験と言っても留学生個々人の経験は千差万別で、その全てを語ることは難しい。ただ、経験したことが単に個人に留まらずに、人類に広く共通し、社会的に影響を及ぼす言動へと発展することがある。言い換えれば、まだ海外へ出かけることが稀有だった時代において、留学目的で海外渡航をした彼らの経験が日本の近代化を促すこともあったと考えられる。外交関係や国際関係に直接左右される彼らの海外生活は、自文化及び異文化に対して様々な心情を生み出した。国際社会における日本の地位、役割について視野を広げる機会にもなった。直接世界と関わった留学生だからこそできる貢献もあったのである。

そこで本稿では、近代化への制度的貢献として文部省留学生制度や私学で独自に設けられていた留学生派遣制度の目的、制度運用実態についてまず明らかにする。その次に私費留学生の動向を検討した上で、留学生たちが海外で経験してきたことをどのように新しい時代へ活かそうとしたのか検討してみたい。

一　文部省留学生派遣の意味

（1）　高等教育制度の確立拡張への貢献

一八七一年の段階で「海外留学生規則」を制定した明治政府は、一八七五年に「文部省貸費留学生」という形で文部省管轄下の留学生派遣を始めた。これが、いわゆる「文部省留学生」派遣の始まりである。初年に派

表１　1875 年度派遣文部省留学生

氏　名	年　齢	渡航先	研究課題	帰国後所属地位
鳩山　和夫	19	米	法律学	東京大学講師
安東　清人	21	独	鉱山学	文部省御用掛
菊池　武夫	21	米	法律学	司法省出仕
小村寿太郎	19	米	法律学	司法省雇
斎藤修一郎	20	米	法律学	外務権少書記官
松井　直吉	18	米	化学	東京大学理学部講師
南部　球吾	19	米	鉱山学	三菱合資会社鉱業部長
長谷川芳之助	19	米，独	鉱山学	三菱会社
平井晴次郎	18	米，英，仏	土木工学	開拓使御用掛
古市　公威	21	仏	土木工学	内務省土木局雇
原口　　要	25	米	土木工学	東京府技師長

出典：辻直人『近代日本海外留学の目的変容』（東信堂、2010 年）巻末「文部省留学生一覧表」より作成

遣された者は計一一名で、年齢は二十歳前後の若い人物が選ばれていた（表1）。専攻分野は法律学四名、土木工学三名、鉱山学三名、化学一名であった。彼らの留学期間は五年で、帰国後は民間企業に勤める者もいる一方で、後に外務大臣になる小村寿太郎や衆議院議員になる鳩山和夫のような人物も含まれているなど、帰国後の活躍分野は多様だった。

しかし、派遣制度が運用される目的として、帝国大学をはじめとする官立高等教育機関の整備という考え方が徐々に定着し、一八八六（明治一九）年に東京大学が帝国大学と改称される前後、すなわち一八八〇年派遣者のあたりから、帰国後は東京大学・帝国大学教授となるルートが確立していく。(6) なお留学期間が五年だったのは一八七九年までであり、それ以降は三年間が基本となった。それは費用的にも時間的にもかかり過ぎと判断されたため、修正されたと考えられる。

法令（官費海外留学生規則、一八八二年制定）では、第一条で「東京大学卒業生中学業優秀品行善良志

操端正身体強健ニシテ将来大成ノ望アル者ヲ選抜」することが定められていた。当時はまだ高等教育機関として東京大学しか存在せず、同大学を卒業した者のうち将来有望な者を選抜して留学させることとされていた。しかし、一八八五（明治一八）年に同規則が改正され、「文部省直轄学校卒業ノ者又ハ文部省直轄学校教官ノ中ヨリ選抜スルモノトス」と変更になって、広く官立学校へも門戸が開かれた。

一八九七（明治三〇）年には京都帝国大学、一八九九年に第六高等学校、一九〇〇年に第七高等学校、一九〇二年には広島高等師範学校と盛岡高等農林学校、一九〇七年東北帝国大学、一九一一年九州帝国大学と、明治三〇年代に入り続々と官立専門学校、高等学校と帝国大学が設立され、それに応じて文部省留学生の派遣規模も拡大していった。一八九〇年から一八九八年までの九年間の留学生派遣人数は九八人、年平均約一一人だったのが、一八九九年以降一九一八年までの派遣者数は合計七五九人で年平均約三八人へと増えている。派遣規模が三・四五倍になったのである。この背景には文部省による「八年計画」と呼ばれる高等教育拡充計画があったことが知られている。これは一九〇〇年から一九〇七年にかけての学校増設計画案であるが、これに対応して留学生派遣も増加させる案も作成されていた。[7]

すなわち、増設される高等教育機関に必要な教員の養成のために、留学生派遣計画も一緒に組まれていたのである。ここからも、文部省留学生派遣制度は、高等教育機関教員の養成と人員配置のためであったことが分かる。このような特徴は、留学生の選抜形態の変化にも表れている。一八九六年度派遣の留学生からは、二〇人の派遣のうち、一二人が帰国後京都帝国大学に着任している（表2）。

一方で東京帝国大学からの留学生については、一八九七年度までは文部省側から東京大学側へ「本年度ニ於テ外国留学生三名派遣セラルベキ内儀」[8]と打診があったのだが、一八九八年度以降は逆に東大側から文部省へ

表２　1896 年度派遣文部省留学生

氏名	年齢	渡航先	留学時所属地位	研究課題	帰国後所属地位
小西　信八	42	米、英、仏、独	東京盲唖学校訓導兼校長	盲唖教育、孤児及貧児教育法	東京盲唖学校長
織田　　萬	28	仏、独	陸軍経理学校教授	行政法及国法学	京都帝国大学法科大学教授
岡松参太郎	24	仏、独	東京帝国大学法科大学助教授	国際私法／民法	京都帝国大学法科大学教授、 南満州鉄道株式会社理事（1907～）
井上　　密	28	独	東京専門学校教師、 帝国大学大学院生	憲法国法学及び行政法研究	京都帝国大学法科大学教授
高根　義人	29	独、英		商法、民法	京都帝国大学法科大学教授
小川梅三郎	34	英、独、米	東京帝国大学工科大学助教授	土木工学	京都帝国大学理工科大学教授
朝永　正三	30	米、独	九州鉄道株式会社技師	機械工学	京都帝国大学理工科大学教授
難波　　正	37	米、仏	第二高等学校教授	物理学	京都帝国大学理工科大学教授
鈴木文太郎	31	独	第四高等学校医学部教授	解剖学	京都帝国大学京都医科大学教授
森島　庫太	28	独	東京帝国大学医科大学助手	薬物学／医化学	京都帝国大学京都医科大学教授
藤浪　　鑑	25	独	東京帝国大学	病理学／病理解剖学	京都帝国大学京都医科大学教授
天谷　千松	36	独	内務省一等技手	生理学	京都帝国大学京都医科大学教授
阿部　正義		独		採鉱学	京都帝国大学理工科大学教授
中山秀三郎	32	伊、独、蘭、仏、英	東京帝国大学工科大学助教授	土木工学	東京帝国大学工科大学教授
安井　てつ	27	英	女子高等師範学校訓導	教育学及家政学	東京女子高等師範学校教授兼舎監
斎田功太郎	38	仏、独、墺	高等師範学校教授	植物学及師範学校尋常中学校 博物学科教授法	高等師範学校教授
大久保藤吾	23	米、英	東京工業学校助教授	鋳造術	東京高等工業学校教授
山形　仲藝	39	独	第二高等学校教授	外科学	第二高等学校教授
福田　徳三	22	独	神戸商業学校教師	商業学	高等商業学校教授、 慶應義塾大学部教授
岡田朝太郎	29	仏、独	東京帝国大学法科大学助教授	刑法	東京帝国大学法科大学教授

出典：辻直人『近代日本海外留学の目的変容』（東信堂、2010 年）巻末「文部省留学生一覧表」より作成

留学希望者リストを上申し、その内から何名までの派遣を許可するという方式に代わっている。[9] 逆に文部省からは、同年「後藤元之助外四名ニ将来直轄学校教官ニ採用可相来見込ヲ以テ願書ノ期限ヨリ学資ヲ支給シ若クハ出発セシムルコトトシ海外留学ヲ命セラルヘキ内儀ニ候」[10]と、他の官立学校に帰国後異動することを前提に留学生派遣を命じていた。このように、文部省留学生派遣制度は帝国大学と官立学校（特に新設学校）の教員人事と密接に関わって運用されていた。

特に帝国大学からの留学生派遣は、講座制担任との関わりが大きかった。[11] 留学生候補者の上申理由としては、どの分科大学においても講座制の担当者不足を補うということにほぼ統一されていた。つまり留学生派遣は、講座制担任の穴埋めの目的があった。

一つの推薦理由書を見てみる。一九〇〇（明治三三）年二月一五日付で法科大学学長穂積八束から東京帝国大学書記官丸山熊男宛に提出された「来年度留学生派遣理由書」[12]には、新たな経済学講座の担当者養成のために、留学生を派遣したいという理由が記されていた。当時、法科大学経済学財政学講座は経済学二講座と財政学一講座で構成されていたが、担当者のうち一名は本来農科大学助教授だった。そのような実情だったため、「従来ノ教授一名ヲシテ財政学講座ヲ担任セシムルモノトシ更ニ経済学ノ一講座ヲ担任セシムルヘキモノヲ養成スルノ必要アリ是レ該学攻究ノタメ留学生ノ派遣ヲ要スル所以ナリ」と、留学生を派遣して講座担当教員を養成したいという理由だった。ここからも、文部省留学生制度は帝大の研究教育内容充実を一つの目的としていたことが明らかである。

また大正期に入ると、更なる留学生派遣の規模が拡大された。一九一八（大正七）年には高等学校令が改正され、また大学令が発布されて専門学校も単科大学へと昇格準備を始めるなど、一九二〇年前後に国内の高等

教育機関は、大きな変化の時期を迎えていた。同時期、国内では臨時教育会議での議論の結果高等教育拡張が決議されている。「文部省は高等教育機関拡張の既定計画遂行に伴う教官養成の趣旨に基き本年度内に百三十名を海外留学生として派遣するに決定」[13]と当時の新聞でも報じられているように、正に留学生派遣の増加は、その変化に対応したものと見ていい。文部省留学生の派遣人数は一九一九年度以降一九二九年度までの一一年間で計一、六〇七人、年平均一四六・一人と大幅な増員となった。

このように、文部省留学生の派遣は高等教育機関の拡張と、帝国大学を中心に見られるような研究教育内容の充実のために運用されていたのである。

（2） 留学先について

特に文部省留学生はドイツとのつながりが強く、第一次世界大戦の始まる一九一四年までの時期で、例えば一九〇五年から一九一四年までに留学した三五五人のうちドイツを訪れたのは三一三人、八八％の者がドイツを留学先に選んでいる。ドイツから学問、科学を学び日本に紹介する傾向が非常に強かったことが分かる。一方、表1でも見たように、派遣開始当初はアメリカを留学先に選ぶ者も少なくなかったが、アメリカからドイツに留学先が転換するのは派遣を開始して五年後以降の一八八〇年代から顕著になる。

その後アメリカが留学先に選ばれるようになるのは、第一次世界大戦でドイツが戦場になることにより、ドイツに代わる留学先として認知されるようになったからである。文部省は一九一六（大正五）年、「今次欧洲戦乱ノ結果本省外国留学生ハ何レモ米国ノミニ派遣セラルルコトト相成候」と決定し、[14]文部省留学生たちは留学先をドイツからアメリカへ変更せざるを得なくなった。しかし、このアメリカへの留学先変更は、文部省留

学生たちにとっては不満の感じられることでもあった。というのも、それまではドイツの学術界に関する情報があった一方でアメリカの研究事情に関する情報は余り多くなかったためである。そのため、大戦終結後は再びドイツに留学先を変更する傾向が強かった。

岡山医学専門学校教授田中文男は、正にそのような状況の変化を受け入れざるを得なかった当事者の一人である。田中は一九一五（大正四）年五月に、文部省留学生としてアメリカに派遣されたが、当初は「アメリカに五、六ヶ月も滞在して居れば、この戦争も片附くであらう」と考えていた。しかし思いの外戦争が長引いて困ってしまった。何故なら「今と違って、アメリカに於ける医学の状態は、殆んど我国に知られて居りませんでしたのみならず、公の留学生としては、少なくとも医学に於ては、私達がはじめてであり、従って先方の医育乃至研究室との連絡も無」かったからである。(15)

このような状況を打破するため、文部省は一九一六（大正五）年五月に、田中を初めとして既にアメリカ留学を経験した人たち二九人によるアメリカ学術界についての報告書を編集し、一冊にまとめて『米国ニ於ケル学修ノ便否ニ関スル外国留学生報告書』として各直轄学校に配布している。『報告書』には分野別に法科三人、医科六人、工科一一人、文科二人、理科三人、農科三人、体操一人の計二九人の報告が集録されている。(16)

また、日本の高等教育機関の拡充及び内容もある程度完成の域に達し日本の科学水準も上がってきたこともあり、更にアメリカは後述するように、私費留学生や日系人学生も多く大学に在籍していて、彼らと同等の「留学生」として扱われることへの嫌悪を抱く者も少なくなかった。そのような背景もあって、一九一九年度を機に文部省在外研究員と呼び名が変更され、それまでの「留学生」という呼称は使われなくなった。

以上見てきたように、文部省留学生派遣制度は帝国大学をはじめとする日本の高等教育機関の人事及びその研究教育内容を整備していく役割があり、文部省の高等教育政策と密接に関わった制度だった。

二　私学からの留学生派遣

文部省留学生派遣制度は、日本の留学制度の雛形とも言えるものであり、慶應義塾や早稲田大学が運用していた独自の留学制度も、この文部省留学生制度を基本的に踏襲している。次に、私学において制度化された留学生派遣の実態について考察してみよう。

（1）慶應義塾派遣留学生派遣制度[17]

慶應義塾の場合、一八九九（明治三二）年より留学生の派遣が始まり、制度が確立していった。最初の留学生としては、神戸寅次郎、気賀勘重、川合貞一をドイツに、堀江帰一、名取和作をアメリカに、更には青木徹二もドイツ留学に追加して、計六名が派遣されることになった。その目的は、一八九〇年に発足した大学部において、外国人教師が担当していた科目が複数にわたっていて負担が大きいこと、英語での講義だったこともあり学生の理解が不十分だったことから「留学生を出して自分の学校の教師を作らねばならぬ」と提議されて実施されることになった。[18]一九三七（昭和一二）年度までに六九人が選抜された。彼らは全て塾出身者（塾員）か塾教員で、帰国後はいずれも慶應義塾大学部（一九二〇年以降は慶應義塾大学）の教員を務めている。

第一回派遣者留学先は、ドイツ三名（堀江、神戸、川合）、アメリカ三名（堀江、名取、気賀）、イギリス二

名（堀江、気賀）という結果だったが、それ以降はドイツに赴く者が増え、全六九名中ドイツ渡航者四七名、アメリカ二五名、イギリス四四名、フランス三二名であった。[19] 派遣される留学生はヨーロッパを目指すという点は、文部省留学生と同じである。

（2） 早稲田大学派遣留学生派遣制度

早稲田大学も、慶應に遅れること一年の一九〇〇年に留学生の派遣を本格的に開始した。東京専門学校が一九〇二（明治三五）年九月に早稲田大学と改組されるのに伴い、教員人事の充実確保のために留学生を派遣することを決定したのである。『早稲田学報』臨時増刊第四一号には以下のような記事がある。

本年（一九〇〇年）九月ヨリ特待生及海外留学生ノ制ヲ設ケ、本校学生及得業生中品行方正ニシテ学業成績優等ナル者ヨリ選抜ス。本年度ニ於テハ各学部得業生ノ中一名ヅツヲ海外ニ派遣スルコトニ決セリ。

選抜される対象は在学生か卒業生だった。こうして一九〇〇年には坂本三郎（法律）、金子馬治（文学）、田中穂積（商科）の三名、翌年には塩沢昌貞（英語政治科卒）、島村滝太郎（文学科卒）の二名を選抜した。塩沢の場合は選抜された時点で既にアメリカ・ウィスコンシン大学に自費で留学しており、早稲田から派遣留学生として推薦されたのを機に、ドイツに渡ってハレ大学、ベルリン大学で学んで一九〇二年に帰国した。[20] このように、東京専門学校の時代に派遣された留学生は計五名だった。

『早稲田大学百年史』によれば、大学へ昇格して以降一九三九（昭和一四）年までに、計一三七人の留学生

を派遣している。ただし、費用の負担についてはいくつかの分類があり、「全額学苑負担と一部学苑負担」の他、留学費全額自己負担の者もいた。[21] 留学生に選抜される者も「殊に明治末期においては、自校卒業生以外の者をかなり多く海外に送っており、決して偏狭な純血主義を志していわたけではなかった。ただ他校出身者の場合、帰国後必ずしも長く早稲田の教壇にとどまらない例が一再ならず生じたことが、次第に留学者の圧倒的多数を早稲田卒業生が占める傾向へと導くに至った[22]」。

また、卒業生の中には自費で海外留学に赴く者も多く、一九〇二年までに四八人が海を渡っている。その自費留学したもののほとんどはアメリカに渡っており、その数は三五に達していた。[23] その中には、そのままアメリカで研究を続けてイェール大学教授となった朝河貫一も含まれている。一方で同期間ヨーロッパに赴いたのは一一名に留まっていた。ところが、東京専門学校時代の派遣五名も含めて早稲田大学の派遣した留学生たちは基本的にドイツを中心とするヨーロッパに渡っていた。第一次世界大戦以降は欧米双方を巡回してくる者も多くなった。[24] 早稲田においても、派遣制度により留学する者と自費で留学する者の留学先は異なっており、前者がドイツを中心とするヨーロッパなのに対し、後者はアメリカが中心だった。

（3） 明治大学研究生制度[25]

明治大学は一九〇三年に専門学校令による明治大学として認可されて以降、一九二〇年に大学令に基づく大学として認可されるが、大学認可の直前にあたる一九一八（大正七）年に、専任教員養成のための研究生制度を導入した。具体的には、「各科の発展に伴ひ、選任教授を養成するの頗る急なるもの」があったため、「是に於いてか本学出身者より適当の人材を抜擢して、之に一定の期間専攻学科を研究せしめ、更に海外に留学せし

むること、とした」のであった。つまり、教員養成の一環として留学が考えられていたことが分かる。

この制度により、大谷美隆（法科卒）が第一号研究生として留学を命じられ、一九一九年八月よりスイスのベルン大学及びドイツのベルリン大学で民法・ローマ法を学んだ。一九二二年七月に帰国して法学部助教授となった。続いて、春日井薫（商学部卒）は一九二一年四月に研究生に選ばれ翌年一二月に商学部助教授となった後、一九二三年四月から留学した。また、瀬戸弥三次（商学部卒）も春日井と同時に研究生に選ばれていたが、一九二五年二月に助教授に選任されると同時に留学を命じられている。

その後同制度は一九二三年「特選研究生」と「一般研究生」とに改められた。「特選研究生」として選ばれた者が全て明治大学専任教員になれたわけではなく、全員が留学したわけでもないが、「特選研究生」に選ばれた冠木精喜は一九二六年よりイギリスへ、森吉義旭は一九二八（昭和八）年からドイツへ、佐々木吉郎も一九二七年からドイツへ、それぞれ派遣されている。また、「こうした『研究生』制度とあわせて、大正前期に西村文太郎を育てた、『留学』（明大負担）のみの簡略な育成コースも大正中期から本格的に運用された」が、「昭和時代に入ると、運用が低調になった」[26]。その理由を『明治大学百年史』は「明治大学出身者が一応要所に配置され、当初の育成目的を達成したことと、財政的事情によるものと推測される」としている[27]。

以上、慶應義塾、早稲田大学、明治大学における留学生派遣の事例を見てきた。私学における留学生派遣は、基本的に自校の教育研究を充実させるための教員養成的観点から行われていた。こうした教育機関による負担で派遣される留学生もほとんどがドイツを中心とするヨーロッパに渡っていた。

三　私費留学生の特徴

近代日本における留学は、官費や私学から派遣される制度による渡航だけでなく、私費によって留学する場合もあり、却って私費留学の方が規模としては大きかった。『帝国統計年鑑』によれば、太平洋戦争以前で「修学」目的の海外渡航者が統計上最も多かった一九〇七（明治四〇）年三、三四〇人のうち、約九五％がアメリカに渡っていた。同年の文部省留学生派遣人数は三一人に過ぎない。つまり、三、〇〇〇人以上の者が官費や私学からの派遣でない方法で留学を果たし、その主たる留学先はアメリカだった。つまりこれまでも見てきたように、近代日本において、官費や私学派遣の留学生の渡航先はヨーロッパであったが、一般大衆により身近な留学先は、アメリカだったというはっきりとした傾向を見ることができるのである。

何故アメリカが多かったのかと言えば、私費で留学を試みる者にとって、アメリカは働きながら学べる、いわゆる「苦学」の可能な場所と知られていたからである。この傾向は一九〇〇年代に入り、大きく広がった。その背景には、国内での進学熱の高まりの中で、中等レベル以上の教育機関が圧倒的に不足していたという実態があった。当時の雑誌『渡米』『成功』などには多くの渡米苦学体験談と共に、興味を持っている読者からの問い合わせも多く寄せられていた。単行本でも「海外苦学」をテーマにした多くの本、例えば吉村大次郎『独立自給北米遊学案内』（一九〇三年）、秋広秋郊・藤本西洲『海外苦学案内』（一九〇四年）、刑影生『米国苦学実記』（一九一一年）、盛文社編輯部編『海外立身案内』（同年）、朝報社編『立身致富海外渡航案内』（同年）と相次いで出版されている。　特にアメリカ西海岸で働きながら学ぶというスタイルの留学が流行した。

このような苦学生のことを、当時の言葉で「スクールボーイ」と呼んでいた。住み込みで家事労働をして空いた時間に学校に通わせてもらうのである。こうした西海岸での苦学を斡旋する団体も当時存在した。

官費等でヨーロッパに行く留学生と、私費でアメリカに行く留学生とでは性格が全く違うとも指摘できる。既に述べたように、官費等で派遣される留学生たちは帰国後大学等の教員になることが既定路線であり、一定の学問研究を修めて日本の高等教育機関において成果を紹介することが役割の一つだった。そのため、留学生として選ばれるのは既に教員に就いている者かこれからの研究成果が期待される二〇代から三〇代の研究者が中心であった。一方の私費留学生は、必ずしも帰国後の職業や地位が決まっているわけではなく、実際、私費渡米留学生には移民や出稼ぎとの区別が難しいケースもあったようである。[28] その中でも、私費留学により学位を取得し、独自で地位を築いていった者も少なからずいた。既述の朝河貫一や野口英世もそれに該当する。また、中には文部省留学生と関わりの深い私費留学生も存在した。以下具体的ケースを検討してみたい。

（1） 湯浅八郎[29]の場合

衆議院議員も務めたことのある湯浅治郎と徳富蘇峰・蘆花の姉である湯浅はつとの間に生まれた湯浅八郎は、同志社中学校を卒業後、一九〇八（明治四一）年一八歳で単身アメリカに渡り、カリフォルニア州リビングストンの日本人入植地「大和コロニー」で農作業に従事した。その間地元の小学校や高等学校に通い英語を学んだという。その後更なる学業を積む思いが高まり、一九一一年にカンザス農科大学に入学し一五年に卒業、更にはイリノイ大学大学院へと進学し、一九二〇年に昆虫学の研究でＰｈ・Ｄを取得した。

イリノイ大学大学院を卒業した後も湯浅はアメリカに留まるつもりであったが、京都帝国大学から農学部着

任の誘いがあり、受諾をした。その直後に湯浅は文部省留学生に選ばれ、一九二二年からドイツ、フランスで学んだ後に帰国、一九二四（大正一三）年に京都帝国大学教授に就任している。このケースは文部省留学生制度の特徴を極めて端的に表している。湯浅は私費留学で既にイリノイ大学大学院から学位を得ていた。しかし、帝国大学のポストを得るためには、改めて文部省留学生としてヨーロッパに留学し直さねばならなかった。この点に、文部省留学生制度の運用されている目的が見えるのではないだろうか。すなわち、官立学校の教員になるためには私費留学で取得した学位は通用せず、ヨーロッパ留学を官費で経験してくることが必要であった。つまり官費留学は官立学校教員にとって一種の通行手形的位置づけのような働きをしていたのである。更に湯浅は帰国後、日本の大学で博士号を取得する必要があったため、東京大学に論文を提出し、農学博士の学位を取得している。

経験という点で言えば、湯浅がイリノイ大学大学院在学中にした経験は、その後の湯浅の言動に大きな影響を及ぼし、日本人の国際感覚にも一石を投じるものであった。湯浅はイリノイ大学在学中にＹＭＣＡの主催する留学生交流プログラム等に参加し、キリスト教信仰に基づく国際交流事業、その根底にある国際感覚を身に付けていった。そのような広い視野に立って世界を体感してきた湯浅は、帰国後京都帝国大学では「滝川事件」に、一九三五年に同志社総長に就任後はいわゆる「同志社事件」に遭遇して配属将校や右派陣営と対立を起こし、就任二年弱で総長を辞職している。しかし戦後になり、一九五三年に国際基督教大学の初代学長に就任する際には、戦前糾弾されたキリスト教国際主義を掲げて大学運営にあたった。

（2）畑井新喜司[30]の場合

別の例として、東北帝国大学に赴任した畑井新喜司について紹介したい。畑井の場合、東北学院理科専修部を一八九八（明治三一）年に卒業した後、第一高等学校教授五島清太郎の助手に採用された。五島は一八九五年度に文部省留学生に選ばれており、アメリカとオランダで動物学の研究に取り組んできた人物である。畑井が助手の時に五島と共著で書いたミミズに関する英語論文二本が、留学する上で大きな評価を得、シカゴ大学に特待生として受け入れられた。一八九九年、一高助手を一年足らずで辞して二三歳で渡米、シカゴ大学、同大学院と研究を続け、一九〇三年にはＰｈ・Ｄを取得している。

学位取得後はシカゴ大学ドナルドソン教授の助手を務め、一九〇七年にはそのドナルドソンと一緒にペンシルヴァニア大学ウィスター解剖学生態学研究所（Wistar Institute of Anatomy and Biology）で神経学の講師（instructor）を務めた。

精神病学を専攻していた杉田直樹は一九一三年度に文部省留学生としてドイツ留学を果たしたが、世界大戦に巻き込まれたため一九一五年にアメリカへ移り、ペンシルヴァニア大学を訪れた。その際、既に同大学医学部には「野口英世氏ノ在学セラレ隆々ノ名ヲ成セル例」があることと、「今又当教授『ドナルドソン』氏ト共ニ十数年来一意生物学、神経学研究ニ従ハレ目下当大学ノ Instructor in Neurology トシテ斯学界ニ重キヲオカルルドクトル畑井新喜司氏」を紹介された。畑井のおかげで「大学教授間ニテ本邦人ノ技量ニ多大ノ信頼ヲ置カルル人多ク」、彼の紹介や助言で「正式ニ『学生』トシテ入学セズトモ或教授ノ助手又ハ私研究生トシテ自由ニ特殊研究ヲ許サルル」ことになった。この点はニューヨークやボストン等の大規模大学では万事形式的

で、「既ニ専門ノ学科ニ造詣アルベキ文部省留学生ニモ尚一般学［生］ト同格ニ扱ヒテ何等特殊ノ研究便宜与ヘザル」ことと比べ、実に「多大ノ好都合ヲ有スル点」であるから、今後も大いに先陣の留学生たちを利用すべしと述べている。[31] このように、私費でアメリカに留学していた者たちが、第一次世界大戦の影響でドイツから移ってきた文部省留学生たちの世話をしたケースが見られた。畑井はアメリカにおいてその研究業績等から評価され一定の地位を得ており、日本から来た文部省留学生とも研究者として対等の立場であった。

しかし、このようにアメリカで既に研究者として一定の評価を得ている畑井であっても、東北帝国大学に赴任する際には、一九二〇年度の在外研究員として選抜されている。東北帝国大学のポストに声をかけてくれたのが、一高時代の上司である五島清太郎であった。東北帝大のポストを得るためには、文部省留学生の身分でヨーロッパに渡ることが求められた。逆に言えば、帝国大学に赴任するために留学費用を国から負担してもらい海外での研究に勤しむという発想だと言えるかもしれない。

以上、湯浅と畑井の事例から、私費でアメリカ留学し当地で学位を取得した者であっても、帝国大学教授への就任が決まると同時に文部省留学生に選ばれていた。ここからも、帝国大学着任と文部省留学生制度は密接に関わっていたことが分かった。

四　留学経験者たちの社会貢献

これまでは留学制度が日本の近代化に果たした役割、社会の発展に対する影響や貢献について検討してき

た。ここからは、留学を経験した者たちが自らの経験を生かして、どのような社会貢献を果たしたのか、具体的事例を紹介しながら検討してみたい。

（1）市橋倭と対米啓発運動[32]

市橋倭は日本人で初めてスタンフォード大学の教授になった人物である。幼少期から病弱だった市橋は医者から気候のいいカリフォルニアで過ごすと体調も改善するのではないかと助言を受け、一六歳の時、一八九四（明治二七）年渡米することになったという。[33] カリフォルニアの温暖な気候は彼の健康にも好影響を与えたので、日本には帰らずにそのまま同地に留まることにして、サンフランシスコ市内のローウェル高等学校（Lowell High School）を一九〇二年に卒業後、翌年にスタンフォード大学に入学した。

二〇世紀初頭はカリフォルニアを中心にアジア人が大量にアメリカ西海岸に移住してきたため、地元住民から排日運動が起きる事態が発生した。日本政府はこの外交問題を解決するために、一九一三年から対米啓発運動（Campaign of Education）と呼ばれる様々な広報手段による啓発運動を展開した。市橋はスタンフォード大学を卒業後ハーバード大学大学院に進学しており、一九〇八年からは三年ほどアメリカ移民局の嘱託移民調査員として、カリフォルニア州在住日本人の調査をしていた。この時の調査を基にして博士論文を完成させ、ハーバードから一九一四年に博士号を取得している。ちょうどこの頃、市橋にスタンフォード大学でのポストの話があった。というのも、スタンフォード大学に日本学講座を開講することも、対米啓発運動その一つとして準備が進んでいたからであった。沼野総領事代理は牧野外務大臣宛公文書（一九一三年五月二〇日付）に「市橋倭ト云ヒ人物往歴等適任ト存ス委細永井総領事ニ付御承知アリタシ」と伝えてきている。また、「昨今当

地方ノ実情ニ鑑ミルモ対日感情ハ兎角険悪ノ兆候ヲ呈シ此侭ニ放置シ置カバ再ビ昔日ノ状態ヲ再演スルニ至ルハ明白ニシテ此際更ニ各方面ニ対シ大々的啓発運動ヲ試ムルノ必要アル次第ニ有之従テ同大学講座ノ如キモ其運動ノ一部分トシテ之レガ永続ハ極メテ必要ナル次第」との認識を沼野領事は示した。つまり、このスタンフォード大学における一連の日本学講座は日本政府の推進する対米啓発運動の一環として今後永続的に開講されるべきと判断したのであった。既にスタンフォード大学ジョーダン学長とも、費用面の工面ができれば開講できることで合意されていた。その後、財界からの寄附も集まり講座を開く手立てが整ったので、一九一三年九月から市橋はスタンフォード大学に着任することになったのである。市橋は歴史学科に所属し、「日本文明史（History of Japanese Civilization）」「現代日本文明（Modern Japanese Civilization）」などの日本関連科目を担当した。

しかしこうした国を挙げての対米啓発運動にもかかわらず、一九二〇年にカリフォルニア州議会において「第二次排日土地法」が成立してしまう。これは日本人の借地権を禁じる法律であり、日本人移民の子ども（二世）も土地所有ができなくなった。啓発運動本来の目的であった排日運動の撲滅は達成されなかったのである。更に一九二四年には移民法が成立し、移民の年間受け入れ上限の設定とアジア出身移民の全面的禁止が実施されることとなった。しかし、市橋はその後もスタンフォード大学で課せられた役割を忠実にこなし続けた。つまり、土地法の成立は阻止できなかったが、市橋は地道に対米啓発運動の一端を担い続けたのである。

日本政府の代表としてワシントン軍縮会議（一九二一―二二年）にも政府の代表として出席した。スタンフォード大学に在学している日本人学生には「少クトモ在米ノ知識階級ノ代表者トシテ又健全ナル輿論ノ指導者トシテ日米問題ノ円満解決ノ衝ニ当ル者在米学生ノ期待ヲ措イタ他ニ求ムルハ難シ、斯ノ如クンバ在米学生

ノ肩上ニカヽル責務必ズ軽ウシトセズ。」[34]と訴え、一九三一年に一時帰国した際にも「宜しく日本の文化を彼等に宣伝するのが一番手っ取り早いことで、又根本的の宣伝ではないか（中略）出来ましたならば奈良の文化史を書きまして、それを始めとしまして私が死ぬまで是からの日本の文化史の為に努力したい」[35]と、自らに課せられた務めを語っている。

一九四一年一二月に日米の間で戦争が起きて以降、カリフォルニア州を中心とした地域では日系人を強制収容する隔離政策が実行され、市橋家も一九四二年に強制移住させられた。スタンフォード大学教員に着任した当初は日本政府の外交政策（対米啓発運動）に加担し、政府の代弁者として労した。それはすなわち排日運動を封じるための役割であり、日本を宣伝し、その立場から日系人の地位を守るための言動をとってきた。であるから、真珠湾攻撃は市橋にとって正に青天の霹靂の出来事であった。日米開戦以降は日本軍の取った行動へ反発し、アメリカの戦時国債を購入するなどの行動に出た。市橋倭の人生は、正に日米の間で時代に翻弄されたものであった。一九四五年四月にスタンフォード大学キャンパス内の自宅に戻ってくることができた。

市橋倭の場合、アメリカの大学で学んでいたことが日本政府の目にとまり、政府の広報活動にかり出される形で、日米関係の進展に尽力したのであった。

（2）成瀬仁蔵の帰一思想[36]

次に成瀬仁蔵のようなケースもあった。成瀬は元キリスト教の牧師であり、大阪の梅光女学校でも主任教師を務めた経験がある。その後新潟に移り新潟第一基督教会牧師に着任（一八八七年）、また新潟女学校校長にも就いた。しかし一八九〇年にはこれらの職を辞して、アメリカ留学に赴いた。渡米費用は宣教師たちが成瀬

の帰国後の活躍を期待して宿泊先や奨学金の工面をした。またそのサポートのおかげで、成瀬はボストン近郊のアンドーバー神学校、クラーク大学で学ぶことができた。[37] 成瀬はこのアメリカ留学期間中に、アメリカの女子教育の現状を視察し、日本にも女子のための高等教育機関を整備すべしと考えるようになった。帰国後開設準備に奔走し、一九〇一年に日本女子大学校を無事開学して初代学校長に就任した。

成瀬の場合それだけではない。アメリカにおける生活と、宗教的経験の中で、成瀬は帰一思想という世界平和を希求する思想を考案し、世界へと発信する行動をしている。一九一二年六月には渋沢栄一、姉崎正治らと帰一協会を発足させた。時は第一次世界大戦の始まる直前、成瀬は既存の宗教にとらわれることなく世界に共通した倫理の構築と、世界の調和を目指して平和の実現を図ろうとした。この発想は、先に成瀬が目指した女子高等教育の実現とは全く無関係ではなく、実は密接につながっていた。女子教育の普及に力点を置いた根底には、帰一的発想が既にあって、男性も女性も関係なく発展していくことを目指していたのであった。「人生終極の目的は、個人の目的も、国家社会の目的も、宇宙の目的も調和統一したもの」であって、「個人の目的も、宇宙の目的も、決して矛盾するものではない。必ず合致する所があるのであります。此処に全体の調和があり、我々の生活の価値がある」と一九〇九年の論文で強調している。「身体的自我」は「家族的自我」「学校的自我」「国家的自我」「人類的自我」へと拡張し、最後には「宇宙的自我」へと広がっていく。こうして、あらゆる国家や民族、宗教を超えた一つの統一体としての宇宙の確立へ邁進していくことが、成瀬の描いた理想だった。[38] このような発想は、成瀬がアメリカ留学時代に出会ったウィリアム・J・タッカー（William Jewett Tucker）から影響を受けていると指摘されている。[39]

成瀬は自ら率先して帰一協会の活動を世界に知らせるため、一九一二年八月から翌年三月にかけて、アメリ

カ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリアを回る大旅行を決行している。アメリカではシカゴ大学教授アーネスト・バートンの他、C・W・エリオット（ハーバード大学名誉学長）、N・M・バトラー（コロンビア大学長）、G・A・プリントン（アマースト大学及びユニオン神学校理事）、F・H・ギディングス（コロンビア大学教授、ユニオン大学理事）、ジョン・デューイ（コロンビア大学教授）らの賛同を得て、遂に一九一二年一一月、米国帰一協会の結成まで見届けることとなった。日本から世界へ、大変力強い平和実現のためのアピールであった。こうして、成瀬にとって留学が一つのきっかけとなり、女子教育の充実の他に、世界平和実現に向けて国際的な運動の提唱にまで到達したのであった。

（3）　日独関係改善に向けての動きと留学経験者たち[40]

既に確認してきたように、日本の官費留学生たちはドイツに渡航することが主流だった。そしてドイツ留学経験者たちによって日独関係を独自に強化維持しようとした動きのあったことは、学術文化交流の発展においても注目に値する。

一番早い動きとして、一八八八（明治二一）年、文部省留学生としてドイツ留学中の井上哲次郎の呼びかけにより「和独会」（Die deutsch-japanische Gesellschaft）という交流団体を組織した例がある。[41] これは「ドイツにおける最も古い二国間の協会となり、しかもドイツ人と、非ヨーロッパ文化に属する人びとが対等の関係で交流を深めたことは、当時としては注目に値する」[42]と評価されている。活動内容は学術と親交の集いを月に一、二度実施し、日独会員相互の親睦を深めた。具体的には日本文化、政治、経済、社会に関する講演、遠足や見学会、日本語教室も行われていた。会員は最大一五〇名にも達し、シーボルト、ベルツ、モッセ、リース

らの元お雇い外国人、歴史家オスカー・ナホッド、アドルフ・フィッシャー（ケルン東洋博物館創設者）など、日本側からは玉井喜作、小波山人（巌谷季雄）、ドイツ文学者大竹仁太郎、藤代禎助、辻高衛らが名を連ねた。同団体は、政治的広報活動は一切行わず学術文化的交流団体として運営されていたが、第一次世界大戦の影響もあり、一九一三年頃解消した。

その後、第一次世界大戦の終了と共に、文部省留学生たちは再びドイツ留学を目指し始めた。ドイツ回帰現象が起きた背景としては、日米間の新たな外交的懸案（排日運動）の高まりと同時に、依然官立学校教員にとってはドイツに対する学術的親近感が強かったことが指摘できよう。社会学者新明正道（東北帝国大学助教授）は一九二九（昭和四）年から一九三一年にドイツに在外研究員として派遣されているが、ドイツを留学先に選んだ理由として「第一次世界大戦にドイツは敗北したものの、戦後帝政が崩壊して民主的なワイマール共和国が生誕してから、学問芸術の諸分野に飛躍的といってよいほど百花繚乱見事な成果が生み出され［中略］旧来の総合社会学の発展が試みられただけでなく、マックス・ウェーバーの理解社会学によって、ドイツ社会学は私が社会学の研究に志した一九二〇年頃から日本に紹介されていた」[43]と述べている。この文章から、ドイツ学術界とのつながり、親近感を覚えている様子が伝わってくる。

しかし、敗戦当初のドイツでは、外国人留学生の入学をドイツの大学が拒絶した。その理由は第一に「独逸大学々生ノ数戦後著シク増加シ目下十二万ニ達シ今後捕虜ノ帰還ト共ニ尚増加」したために、大学に外国人を許容する余裕がないこと、第二に「物価高騰ト共ニ独逸馬克相場甚シク下落シ居ル今日研究費ノ支出ニ著シキ困難」であること、第三に「独逸学生間ニ排外的観念存在スルコト」[44]だった。このような状況の中、日独関係を改善しようとした留学経験者たちがいた。

理化学研究所主任研究員で一九〇七（明治四〇）年度に文部省留学生に選ばれている田丸節郎は、第一次世界大戦終結後の日独関係改善にいち早く取り組んだ一人である。一九二六（大正一五）年一月に、田丸は独自の案として「日独文化連絡機関設立趣意書」[45]を起草している。これは、戦後駐日大使ゾルフらドイツ側との直接の折衝で相互連絡機関の設立へ向けて動き始めた最初期の計画案とされる。田丸案で描かれている同機関の最大の目的は、日本人留学生のドイツ留学を援助することだった。田丸は、当時の日本人留学生の状況を次のように説明している。「学術上独乙ノ優秀ナル点ヲ学」ぼうとして留学する専門家は毎年数百に達しているが、決して最新のドイツ事情をよく知っているわけではないと、次のように留学生の安易なドイツ渡航を危惧している。

多クノ留学生ヲ見ルニ其人ハ其専門ノ独乙書籍又ハ雑誌ヲ読ムカラ勢ヒ其図書ノ著者又ハ雑誌ノ編輯ヲヤッテ居ル学者ニ親シミヲ感ジ又ハ其人ヲ最モ有名ナ第一流ノ学者デアルト誤解シ先ヅ其人ヲ尋ネ其人ニ就テ学バントスル傾向ガアル、ソウデナクトモ多クノ留学生ハ独乙ノ学界ニ余リ明ルクナク其専門ノ内デモ或定ツタ特殊方面ニ特別ニ深イ造詣ヲ持ッテ居ルカト云フ様ナ学界内部ノ詳細ナル消息ニハ通ジテ居ナイ人ガ多イ。

留学先に関する情報不足で、実際留学してみると「研究室ガ満員デ入門ガ出来ナカッタリ或ハ其人ガ病痾ノ為ニ指導出来ナカッタリ丁度転任等ノ事情トカ研究室新築ノ事情トカデ緩クリ指導スルコトガ出来ナイト云フ様ナコトガ起リ折角渡独シ乍ラ短イ留学期間ヲ有効ニ使用スルコトガ出来ズニ終ルコトガ珍シクナ」かった。これでは時間の無駄であろう。このようなことをなくすために、留学生を世話する機関として日独文化連絡機

関を設けるべきというのが、田丸の主旨であった。

一方、同事業をドイツ側との直接交渉を通して実現へと大きく前進させたのが鹿子木員信である。鹿子木は一九二三年度から在外研究員としてドイツへ哲学研究のために留学し（留学当時は東京帝国大学講師）、帰国後は九州帝国大学教授となった人物である。その後ドイツ人の女性とも結婚し、駐日大使のゾルフとも親交があった。[46] ドイツ側でこの事業の実現に尽力していたフリッツ・ハーバー（Fritz Haber、一九一八年のノーベル化学賞受賞者で、ドイツ学術団体「カイザー・ヴィルヘルム・ゲゼルシャフト」代表）も、日独連絡機関の「日本側部長トシテ是非鹿子木員信博士ヲ推薦シ度キ」[47] 意向だった。

こうして一九二六年四月一日、ベルリンで「日本協会」（Institut zur Förderung der wechselseitigen Kenntnis des geistigen Lebens und der öffentlichen Einrichtungen in Japan und Deutschland）略して Japaninstitut が発足し、翌一九二七（昭和二）年には文部大臣の認可を受けて、東京に財団法人「日独文化協会」が設立され、同年六月一八日に発会式が催された。

東京の日独文化協会は政府支援の下、「独逸の右機関と連絡を保ち、我国の独逸研究者の為調査研究の便宜を図ると共に、独逸よりの旅行者に対し、日本文化の調査研究に関して便益を与へ、日独文化の連絡共同に尽力」[48] しようという、日本人研究者だけでなく、ドイツ人研究者にとっても有益な機関であるように、より相互交流的な目的が定められた。

同協会主事となった友枝高彦（東京高等師範学校教授兼東京帝国大学助教授、一九一〇年度文部省留学生）は一九三三（昭和八）年の談話[49]の中で、ドイツ大学に日本学講座を開設することや[50]、学者及び学生の交換を行うことを実現する計画を明らかにしている。一九三五年一月からは定期刊行物『日本　NIPPON, Zeitschrift für

Japanologie』を発行して、日独文化交流を促進した。

ただし、一九三三年にナチスが政権を掌握すると、活動も政治状況を反映していった。ベルリンの協会は（後に「独日共同研究会」、一九二九年以降は「独日協会」と改称）、当初は東京で結成された日独協会との協力で組織されたが、ナチス政権の影響を受け、純粋な学術交流団体とは言えずに国家社会主義ドイツとその同盟国日本との関係を宣伝する会となっていった。[51] 戦時下にはドイツ各地にも「独日協会」が設立されたが、日独同盟を背景にした国策団体としての政治的活動に荷担してしまったという実態もある。しかし、日本の留学経験者たちはこれからの留学生のため、相互の研究者の交流のために協会を作ろうとしたのも事実であり、国際交流事業として注目される動きと言えるだろう。

（4） 私学の開学——女子留学生の動向を中心に

ここまでは、留学経験者たちが果たした国際交流における貢献を見てきた。留学経験者が日本の近代化に果たした別の大きな役割として、日本における既存の高等教育機関で教鞭を執るだけでなく、新たに私学を開学して独自の教育機関を大衆に提供している事例が多く見られる点が挙げられる。中でも、女子教育の発展において留学生（特に女子留学生）の果たした役割は大きい。[52]

津田梅子は女子留学生の筆頭として挙げられる。北海道開拓使からの派遣で一八七一年に六歳という若さで岩倉使節団と共にアメリカ留学を果たした。留学生の所轄転換で一八八二年より文部省留学生扱いになった。帰国後は華族女学校で英語を教えたが、一八八九年に再度アメリカへ留学し、帰国後一九〇〇年に女子英学塾（現津田塾大学）を開学した。女性の地位向上のために女子教育の普及に力を注いだ生涯だった。

安井てつは東京女子師範学校訓導だった一八九六年度に文部省留学生に選ばれ（表2参照）、イギリスで教育学及家政学の研究に取り組んだ。一九一八年開学の東京女子大学設立に、新渡戸稲造と共に関わり、二代目学長を務めた。

大江スミは東洋英和女学校から女子高等師範学校に進み一九〇一年に卒業、翌一九〇二年度に家政学研究の目的で文部省留学生に選抜され渡英した。一九〇七年に帰国後は女子高等師範学校教授に就くが、一九二五年に退官し東京家政学院を創設した。

二階堂トクヨは福島女子師範学校を卒業後福島県内の小学校訓導を経て一九〇〇年に東京女子高等師範学校に入学、一九〇四年に卒業した。この女高師時代に安井てつから指導を受けている。同校卒業後は石川県立高等女学校や高知県師範学校教諭兼舎監を務め、一九一一年には東京女子高等師範学校助教授に任命された。その後一九一二年には体育研究のためイギリス留学を命じられている。帰国後東京女子高等師範学校教授に赴任したが、「教育はすべてそうであるが、特に体育は私学で大いにやらなければならない。官立にまかせてはおけぬ[53]」との思いから、一九二二（大正一一）年に日本女子体育大学の前身となる二階堂体育塾を創設した。

このように、留学を経験した女性の中から女子教育の発展に貢献した人物が少なからず現れ、独自の私学を設立して日本の女子たちに教育の機会を拡充している。もちろん留学経験者だけではないが、留学経験者が多く私学を開学して女子教育の発展に貢献した点を留学の近代化に果たした役割として数えることは、間違ったことではないだろう。しかも、右に挙げた女子留学経験者のうち、二階堂を除く者たちは皆キリスト教の洗礼を受けている。また、二階堂も金沢時代、当初は国語教師として高等女学校で教鞭に立っていたが、同地で体育専門学校を卒業したアメリカ人宣教師から体育教育に関する指導を受けたことが、その後二階堂自身が女子

のための体育教育の道に進むきっかけになった。[54]

既に紹介した成瀬仁蔵もアメリカ留学の際現地の女子教育について研究し、帰国後一九〇一年に日本女子大学を開学している。欧米の教育事情を知った彼らが、日本の女子教育発展の一翼を担ったことが分かる。

また、女子教育ではない別の例も紹介しよう。野口援太郎は姫路師範学校校長だった一九一四年に師範教育に関する事項の研究目的で文部省留学生に任命され、フランスとアメリカを訪れた。留学中にはモンテッソーリの学校をも「心ゆくまで参観し［中略］大きな示唆をうけた」。[55] そしてその「自由教育に感激し、自分の自由教育の狭隘であったことを反省し、さらに、自由教育にたいする思索を深めた」。[56] こうした海外の自由教育を観察できたことが、野村自身の研究心を更に掻き立てて、一九二四年に新しく「池袋児童の村小学校」を設立させることへとつながった。

まとめ

以上、日本の近代化過程における留学の果たした役割、影響や社会的貢献について見てきた。留学生派遣制度として見れば、文部省留学生制度は派遣当初には東京大学（帝国大学）の教員養成の目的で運用されていたが、徐々に他の帝国大学、官立学校が新設されていくにつれて新設帝大や官立学校の教員補充のために留学制度が活用されていた。文部省がまとめた「八年計画」という高等教育機関拡張計画の一端として留学生派遣計画が組み込まれていたことからも、文部省留学生制度は官立学校の教員の教員養成という役割を有していたことが分かる。また、研究教育内容の充実、特に欧米における先端の科学技術の導入による日本の高等教育機関

の水準を高めるという点で、文部省留学生たちは大きな貢献を果たした。

慶應義塾、早稲田大学、明治大学のように私学からの留学生派遣も、基本的に文部省留学生制度と同様に、自校の教育養成目的で教員ないしは卒業生から選抜し、帰国後はそれぞれ派遣先の研究教育内容充実に貢献した。こうした官費や私学による派遣者はドイツを中心としたヨーロッパに渡ることが圧倒的に多かったのも大きな特徴である。

一方、近代日本において留学目的で海外渡航する者は、官費や私学による派遣者よりも私費による渡航者が遥かに多かった。また、彼らのほとんどはアメリカに渡航している。こうした私費留学生が多かった背景には、日本の進学熱高騰とその受け皿がなかったために海外への留学を勧める風潮があり、特にアメリカは苦学しながら（働きながら）学業に励めると大々的に宣伝されていたため、多くの者が立身出世を夢見て渡米したのだった。実際は、中には単なる出稼ぎか移民と変わらない渡航者も多かった。しかし、中にはアメリカで学業を積み上げてＰｈ・Ｄを取得する者もおり、朝河貫一のようにアメリカの大学で教授になる者もいる一方で、湯浅八郎や畑井真喜司のように帝国大学の教授を打診され、就任を受諾すると同時に文部省留学生としてヨーロッパへ派遣された者もいた。

留学生は制度的に日本の高等教育の充実や科学技術の進歩に貢献しただけではない。彼らの欧米における経験が様々な国際親善、交流への道を開くことになった。また、官立や既存の教育機関ではなく、新たに独自の私学を開学し、日本の教育、特に女子教育の発展に大きく貢献した。前者の例で言えば、成瀬仁蔵は留学からの帰国後日本女子大学校を開学する他、世界の宗教や民族が一つになる「帰一思想」を展開し、一九一二年に渋沢栄一らと帰一協会を設立した後、欧米へその思想を発信した。アメリカでは多く賛同者を得、米国帰一協

会の結成にまで至った。留学経験者が世界へ向けて働きかけた平和運動として注目される。湯浅八郎も、キリスト教に基づく国際主義思想を習得し、特に戦後国際基督教大学初代学長になり、世界平和への働きを強めた。後者については、津田梅子を筆頭に安井てつ、大江スミ、二階堂トクヨなど、女性の地位向上に大きく貢献した者の多くが海外留学を経験している。

最後に、留学史研究において留意すべき点を指摘しておきたい。総体として留学を語る時、どうしても成功や貢献といった一見輝かしく見える留学生たちの活躍に注目してしまう傾向が強い。反面、こうした研究で捨象されがちなのは留学生個々人の苦悩や挫折といった個人的な経験である。留学そのものの歴史を語ると明るい面ばかりが強調されがちだが、個々の経験そのものにも目を向けておくことは必要でないか。記録に残っていない経験も多いだろうが、留学生を華やかに語ることが一面的な捉え方でしかないことには留意したい。

また、欧米の先端科学技術、西洋文明の成果を積極的に取り入れる役割が留学生たちには課せられていた。それは欧米中心のいわば帝国主義的支配構造に積極的に組み込まれていく道を選んだとも言える。西洋に渡航した、あるいは西洋文明を知っていることが留学生を権威づけるということにもつながっている。こうした西洋を中心とした価値の均質化を促進する役割をも留学は担っていたことも、指摘しておきたい。

注

（1）宮永孝『幕府オランダ留学生』東京書籍、一九八二年。

（2）犬塚孝明『密航留学生たちの明治維新　井上馨と幕末藩士』日本放送出版協会、二〇〇一年。

（3）犬塚孝明『薩摩藩英国留学生』中央公論社、一九七四年。

（4）教育史編纂会編『明治以降教育制度発達史』教育資料調査会、一九三八年、第一巻八二五頁、東京日日新聞社会部編『戊辰物語』岩波書店、一五〇―一五一頁を参照。
（5）『文部省在外研究員表』（昭和一六年三月三一日調）による。
（6）辻直人『近代日本海外留学の目的変容　文部省留学生の派遣実態について』東信堂、二〇一〇年、二二七頁、文部省留学生一覧表を参照。
（7）詳細は辻前掲書、七一―七七頁を参照のこと。
（8）一八九七（明治三〇）年六月二一日付『留学生関係書類』東京大学史史料室蔵。
（9）辻前掲書、六七―七〇頁。
（10）一九〇〇（明治三三）年六月八日付『留学生関係書類』東京大学史史料室蔵。
（11）辻前掲書、七九―八四頁。
（12）「同件ニ関スル理由書上申」一九〇〇（明治三三）年二月一五日、『留学生関係書類』東京大学史史料室蔵。
（13）『東京朝日新聞』一九二〇（大正九）年九月八日付。
（14）松浦鎮次郎文部省専門学務局長より酒井佐保第三高等学校長宛、『大正五年　専門学務局報復書類　第三高等学校』京都大学大学文書館蔵。
（15）田中文男『北米日記通信』田中教授在職二十五年祝賀記念会、一九三五年。
（16）同報告書の詳しい内容については、辻前掲書一四八―一六五頁を参照のこと。
（17）辻直人「慶應義塾海外留学生の派遣実態とその意義」慶應義塾福沢研究センター『近代日本研究』第三〇巻、二〇一三年。
（18）慶應義塾編『慶應義塾百年史』中巻（前）、慶應義塾、一九六〇年、三二三頁。
（19）詳細は辻前掲論文（二〇一三年）一三一頁参照。

（20）早稲田大学大学史編集所編『早稲田大学百年史』第一巻、早稲田大学出版部、一九八三年、九二八頁。
（21）早稲田大学前掲書、第三巻、七四三頁。
（22）早稲田大学前掲書、第二巻、七一〇頁。
（23）早稲田大学前掲書、第一巻、九三〇―九三三頁。
（24）早稲田大学前掲書、第三巻、七三九―七四二頁に掲載されている「早稲田大学派遣留学生表（大正九年四月―昭和一四年一二月）」中の留学生九五名のうち、五四名は留学先が欧米と記載されている。
（25）明治大学百年史編纂委員会編『明治大学百年史』第四巻通史編Ⅱ、明治大学、一九九四年、一五―一九頁。
（26）明治大学前掲書、一八頁。
（27）明治大学前掲書、一九頁。
（28）辻前掲書、一一九―一二〇頁を参照のこと。
（29）辻直人「湯浅八郎の国際感覚に対するアメリカ滞在の影響――イリノイ大学留学経験を中心に――」立命館大学社会システム研究所『社会システム研究』第三六号、二〇一八年。
（30）蝦名賢造『畑井新喜司の生涯　日本近代生物学のパイオニア』西田書店、一九九五年。
（31）辻前掲書、一六二頁。
（32）辻直人「市橋倭研究の意義――その生涯における異文化体験とアイデンティティ・クライシス――」『北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要』第七号、二〇一四年。
（33）渡米の目的について、阪田安雄は「イチハシは、一八九四（明治二七）年に勉学を目的に、サンフランシスコ湾岸地域に渡米した「書生」の一人であった」と記しているが、この記述内容は健康上の理由で渡米したと書かれている Yamato Ichihashi Papers 内の自伝的メモとは異なる。阪田安雄「『渡り鳥（birds-of-passage）』とその社会――秘められた過去」、同志社前掲書、一七頁。更に、チャンは市橋の渡米に関して別の可能性についても言及している。すなわ

ち、日本の高校を卒業して海軍兵学校への進学を希望していたが健康上の理由で叶わず、渡米したという（Chang, Gordon H., *Morning Glory, Evening Shadow : Yamato Ichihashi and His Internment Writings 1942–1945*, Stanford University Press, 1997, p.15）。

（34）市橋倭「在米日本人学生ニ望ム」、スタンフォード日本人学生会『スタンフォード』第一号、一九二一年一月頃。

（35）市橋倭『私の見たアメリカの近況』太平洋問題調査会、一九三二年、一七頁。

（36）辻直人「成瀬仁蔵の帰一思想――その形成過程及び欧米への発信――」見城悌治他編著『帰一協会の挑戦と渋沢栄一　グローバル時代の「普遍」をめざして』ミネルヴァ書房、二〇一八年。

（37）中嶌邦『成瀬仁蔵』吉川弘文館、二〇〇二年、六一―九一頁。

（38）成瀬仁蔵「我と云ふもの、研究」一九〇九年一一月、『成瀬仁蔵著作集』第二巻所収。

（39）片桐芳雄「成瀬仁蔵のアメリカ留学、タッカーとの出会い――帰一思想への道（1）」日本女子大学教育学科の会『人間研究』第五十号、二〇一四年。

（40）辻前掲書、一七〇―一八〇頁。

（41）Günther Haasch（Hrsg.）, *Die Deutsch-Japanischen Gesellschaften von 1888 bis 1996*（『独日協会の昔と今』）内容要約、p. xvii.

（42）Günther Haasch, *ibid.* p. xvii.

（43）新明正道『ドイツ留学日記　一九二九年―一九三一年』時潮社、一九九七年、二三一頁。

（44）文部省専門学務局長松浦鎮次郎より第三高等学校長金子銓太郎へ通牒、留専一四号、一九二〇年三月一九日、『大正九年以降　在外内地研究員ニ関スル一件』第三高等学校、京都大学大学文書館蔵。

（45）『文化交換関係雑件』、外務省外交史料館蔵。

（46）葉照子「第一次大戦後の日独関係修復過程における文化交流史的一側面――鹿子木員信をめぐって――」『九州ド

イツ文学』一二号、九州大学独文学会、一九九八年、四五頁。

(47) 機密第一四五号、伊藤臨時大使より幣原外務大臣、一九二六年五月九日「日独文化研究所設立ニ関スル報告」、『文化交換関係雑件』外務省外交資料館蔵。

(48) 後藤新平「財団法人日独文化協会設立経過報告」一九三六年六月一八日、『財団法人日独文化協会寄付行為竝発会式報告』四頁。

(49) 「日独文化協会の事業について」(日独文化協会主事友枝氏談話要領)、一九三三年六月二九日、『本邦ニ於ケル協会及文化団体関係雑件』日独文化協会関係、外務省外交史料館蔵。

(50) 「日本講座は伯林、漢堡、ミュンヘン、ライプチッヒの各大学に有りボン大学には講座設立の希望があり、又ゾルフ大使記念講座を設けたい希望あるも未だ実現の運に至らない」(「日独文化協会の事業に就て」日独文化協会主事友枝氏談話要領)、一九三三年六月二九日、『本邦ニ於ケル協会及文化団体関係雑件』、外務省外交史料館蔵。

(51) Günther Haasch, *ibid.* pp. xviii–xix.

(52) この項で紹介する内容は、二〇一八年三月二四日に青山学院大学で行われた比較教育社会史研究会二〇一七年度春季例会シンポジウム「比較女性教育史の可能性を探る――ジェンダー、トランスナショナル、ネットワーク」における各研究発表(「佐々木啓子「戦前期日本における女性留学者の概況」、中込さやか「大江スミのイギリス留学とトランスナショナル・ネットワーク」、内山由理「上代タノの欧米留学とトランスナショナル・ネットワーク」、香川せつ子「黒田チカのイギリス留学と男性科学者ネットワーク」」も参考にさせていただいた。

(53) 二階堂清寿、戸倉ハル、二階堂真寿『二階堂トクヨ伝』不昧堂書店、一九五七年、六六頁。

(54) 二階堂他前掲書、四七頁。

(55) 野口援太郎伝記編集委員会『現代教育に生きる野口援太郎』白鷺会、一九七一年、一六四頁。

(56) 野口援太郎伝記編集委員会、一六五頁。